

企業立地促進に向けた自治体の取り組み  
(2014年度版)

2014年12月

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部



はじめに

諸外国からの対日投資や国内企業による企業立地は、雇用の維持・拡大、経済波及効果の高い産業の創出などが期待され、地域経済の活性化につながる。日本の各地方自治体は、充実した交通インフラや安価で豊かな人材等のビジネス面での優位性をアピールし、企業立地補助金や優遇税制等の手厚い支援策を整えるなど、企業立地促進に向け積極的な取り組みを展開している。国家戦略特区や復興特区の指定を契機に規制緩和を進め、魅力的な事業環境の整備を進める自治体も多い。

本報告書では、各地方自治体の企業誘致の取り組み、および進出企業事例を紹介する。

2014年12月  
日本貿易振興機構  
海外調査部

【免責事項】本報告書で提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本報告書で提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

アンケート返送先 FAX : 03-3582-5309

e-mail : ORA@jetro.go.jp

日本貿易振興機構 海外調査部調査企画課宛

## ● ジェトロアンケート ●

今般、ジェトロでは、標記調査を実施いたしました。報告書をお読みになった感想について、是非アンケートにご協力をお願い致します。今後の調査テーマ選定などの参考にさせていただきます。

■質問1 : 今回、本報告書での内容について、どのように思われましたでしょうか？ (○をひとつ)

4 : 役に立った 3 : まあ役に立った 2 : あまり役に立たなかった 1 : 役に立たなかった

■質問2 : ①使用用途、②上記のように判断された理由、③その他、本報告書に関するご感想をご記入下さい。

--

■質問3 : 今後のジェトロの調査テーマについてご希望等がございましたら、ご記入願います。

--

■お客様の会社名等をご記入ください。(任意記入)

ご所属	<input type="checkbox"/> 企業・団体	会社・団体名
	<input type="checkbox"/> 個人	部署名

※ご提供頂いたお客様の情報については、ジェトロ個人情報保護方針 (<http://www.jetro.go.jp/privacy/>)に基づき、適正に管理運用させていただきます。また、上記のアンケートにご記載いただいた内容については、ジェトロの事業活動の評価及び業務改善、事業フォローアップのために利用いたします。

～ご協力有難うございました～

## 目次

札幌は事業継続性に優れたビジネス環境が強み ..... 1 －新幹線延伸などビジネスインフラの整備進む－（札幌市）	1
震災の経験も生かし雇用創出を目指す ..... 6 －宮城県と仙台市－（宮城県、仙台市）	6
ビジネス環境の整備を加速する福島県 ..... 11 －新たな雇用創出と産業復興目指す－（福島県）	11
高度先端分野への補助金で県内誘致を図る愛知県（愛知県） ..... 15	15
産業の集積やインフラ整備で勢いをつける ..... 19 －大阪の外国企業誘致戦略（1）－（大阪府）	19
巨大な市場や豊富な人材が武器 ..... 22 －大阪の外国企業誘致戦略（2）－（大阪府）	22
東アジアへの近接性や良好なビジネス環境が強み ..... 25 －福岡の企業立地促進策（1）－（福岡県、福岡市）	25
国家戦略特区を追い風に「グローバル・スタートアップ都市」目指す ..... 28 －福岡の企業立地促進策（2）－（福岡県、福岡市）	28

## 札幌は事業継続性に優れたビジネス環境が強みー新幹線延伸などビジネスインフラの整備進むー（札幌市）

札幌市には近年、多くの IT 関連企業が集積している。充実した都市インフラとビジネスコストの低さなどから、事業の継続性を考える上で、バックオフィス、本社機能などの適地としても注目されている。北海道新幹線の札幌延伸など、交通・物流面のさらなるインフラ整備が期待されている。札幌市へのヒアリング結果などを踏まえて、同市の優位性や企業誘致に向けた取り組みを紹介する。

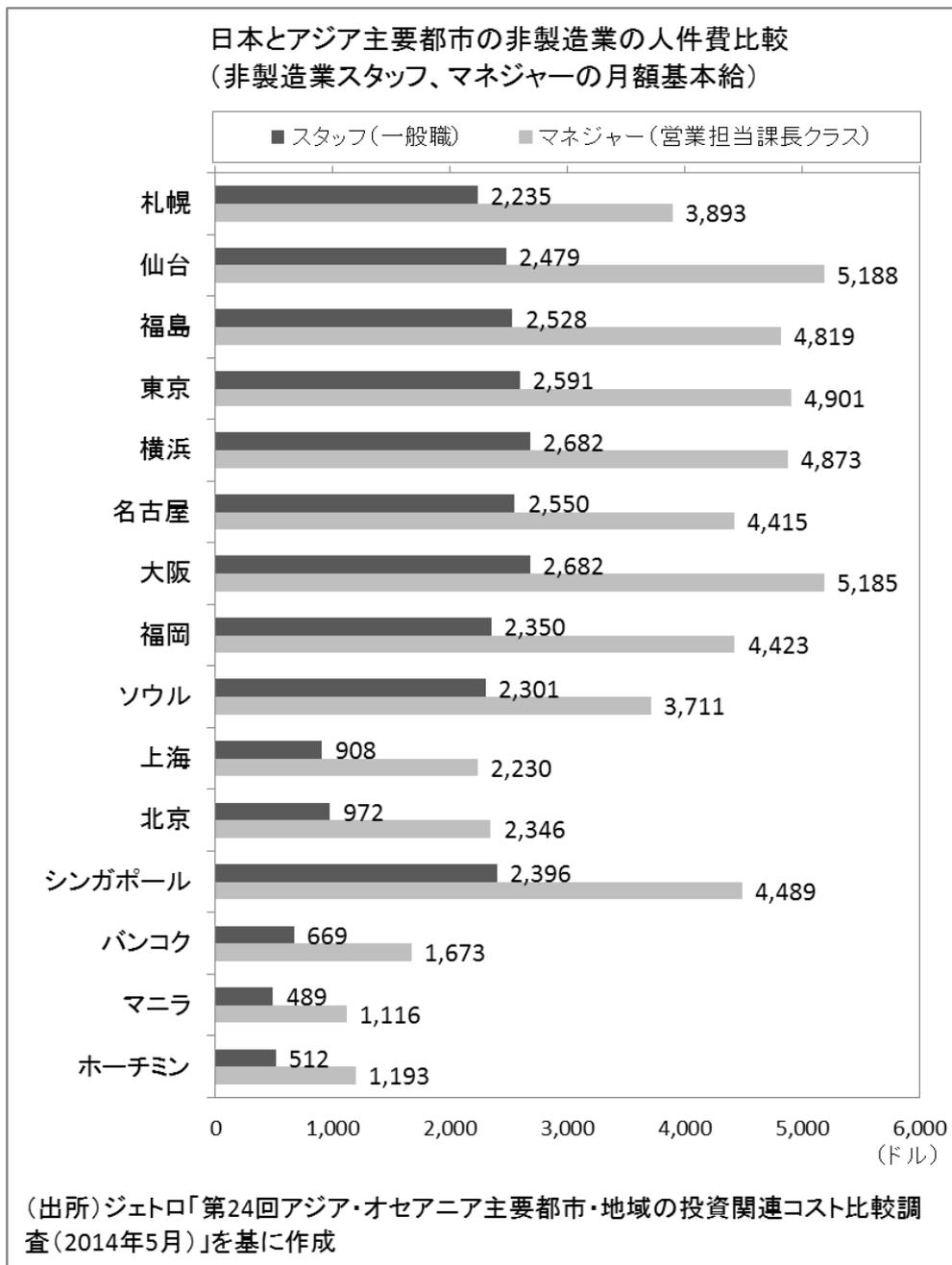
### <交通・物流拠点としての役割高まる>

札幌市は交通・物流面で高い優位性を有する。新千歳空港から JR 札幌駅までの電車（快速エアポート）の所要時間は 36 分、2014 年 6 月現在、同空港から羽田空港へは 1 日 64 便が運航されている。また、札幌市は室蘭港や苫小牧港などの拠点港にも近い。札幌貨物ターミナル駅は国内最大の鉄道貨物取扱量を誇り、コンテナ列車による東京との翌日配送が可能だ。

さらに、2035 年度までの開業が予定されている北海道新幹線の新函館北斗から札幌までの延伸計画も、5 年程度前倒しにするよう政府に働き掛ける動きも出てきている。北海道総合政策部交通政策局新幹線推進室は 2013 年 6 月、北海道新幹線の札幌延伸に伴う交流人口の増加や消費の拡大によって、北海道全体に年間約 900 億円を超える経済波及効果が見込まれると試算している。今後、物流・交通の拠点としての札幌の役割はますます高まっていくとみられる。

人口規模の大きさも札幌の魅力だ。札幌市の人口は 191 万人（2010 年、北海道全体の約 35%）のうち、労働人口は 93 万人を占める。また、小樽市、石狩市などを含めた札幌圏の人口は 250 万人、労働人口は 119 万人に上る。加えて、札幌圏には北海道大学をはじめ、大学 25 校、短大 9 校と教育機関が集積しており、IT 人材など優秀な人材を確保できる点も強みだ。

その他、ジェトロが実施した投資コスト比較調査（「第 24 回アジア・オセアニア主要都市・地域の投資関連コスト比較（2013 年 5 月）」）によると、同市の非製造業の人件費はシンガポールよりも低く、日本国内でも、東京都に比べて 2 割程度低いほか、仙台市、福島市より低い水準となっている（図参照）。



さらに、都心部のオフィス賃料は全国の主要都市の中で最も低く（2012年9月1日時点で3.3平方メートル当たり8,315円、札幌市企業立地ガイド）、東京・丸の内エリアの約3分の1程度にとどまっている。

その冷涼な気候から冷房コストを抑えることができるため、製造過程で熱を発生する工場、冷蔵・冷凍設備を備えた施設、機器発熱が大きいデータセンターなどは、札幌に拠

点を構えることによるエネルギーの削減効果は大きい。また、自然災害が比較的少ない点も同市の優位性といえる。

## ＜北海道の IT 産業の拠点に＞

こうした優位性もあり、札幌市には 2000 年以降、IT 関連企業の立地が相次いでいる。初音ミク（メロディーや歌詞の入力により合成音声を作成できるソフトウェア）を開発したクリプトン・フューチャー・メディア（1995 年 7 月創業）など多くの IT ベンチャー企業が同市で創業している。2012 年度の市内 IT 関連産業の売上高は、2000 年度の 1.5 倍の約 4,000 億円まで拡大し、札幌の主要産業に成長した。また同市厚別区には「札幌テクノパーク」と呼ばれる IT 関連企業の集積拠点があり、2014 年 5 月現在、26.8 ヘクタールの敷地に約 35 社が操業している。北海道 IT 推進協会の「北海道 IT レポート」によると、北海道内の全 IT 産業の売上高の約 12%を同パーク内の企業が占めており、北海道内の IT 産業の牽引役となっている。

## ＜コールセンターやバックオフィス誘致で 2 万 7,000 人の雇用生む＞

札幌市も企業誘致に積極的に取り組んでいる。立地担当者は経済局産業振興部立地促進担当課の 4 人が中心となり、東京事務所（3 人）とも連携し誘致活動を行っている。誘致に当たっては、札幌圏への立地の検討から立地後の事業展開まで、担当者が一元的な窓口として立地企業のフォローアップを行うことで、企業との信頼関係を構築している。具体的には、ハローワークとの連携・協力体制による人材紹介、産業用地マップの作成（市内に 20 ある工業団地以外に、民間所有の利用されていない土地を有効活用）および最適な土地・オフィスの紹介、人材確保支援（合同企業説明会・教育機関の紹介）、販路開拓支援など、情報収集から事業拡大に至るまで企業の取り組みを幅広くサポートしている。

同市の企業誘致の重点分野の 1 つとして、コールセンターやバックオフィスといったサービス業がある。コールセンターの誘致は 2000 年度に開始（「コールセンター・バックオフィス立地促進補助金」制度は 2004 年度発足）、事業継続計画（BCP）を検討する企業に対し、コールセンターやバックオフィスなどの誘致を重点的に行っている。2014 年 1 月時点で、60 社が同市に立地し 2 万 7,000 人の雇用を創出している（注 1）。女性の雇用増加などを図るべく、営業を中心業務とするコールセンターではなく、問い合わせなどが中心業務のコールセンターに絞って誘致している。加えて、誘致した企業に対するフォローアップやスキルアップの研修を実施するなど、立地企業の社員教育環境の向上にも取り組んでいる。

こうした取り組みが奏功し、東日本大震災以降は特に BCP の観点で自然災害が比較的小さい札幌市へのコールセンターやバックオフィスの立地が増加傾向にある。

2013 年 11 月にはアクサ生命保険（本社：東京都港区）が、東日本大震災の経験を踏まえ、事業継続体制をさらに強化することを目指して、本社機能の一部を札幌に移転し、2014 年内に「札幌本社」を設立することを発表した。

さらに同市は、コールセンターにとどまらず、IT・コンテンツ・バイオ分野や食品関連分野など各種産業の誘致を目指し、4 種類の立地促進補助制度（注 2）を用意し、成果を挙げている（表参照）。

札幌市の立地促進制度利用実績

（単位：件）

年度	コールセンター・バックオフィス		IT・コンテンツ・バイオ		ものづくり		みらいづくり		計		
	新設	増設	新設	増設	新設	増設	新設	増設	新設	増設	合計
2008	4	0	8	—	—	—	—	—	12	0	12
2009	3	0	1	—	0	0	—	—	4	0	4
2010	4	1	2	—	0	4	—	—	6	5	11
2011	5	3	4	—	1	0	—	—	10	3	13
2012	9	5	6	—	3	2	0	1	18	8	26
2013	3	1	8	—	3	6	0	0	14	7	21

（注）すべて国内企業

（出所）札幌市経済局産業振興部へのヒアリングを基に作成

## <企業立地場所としての魅力を発信>

札幌市は、2011～2020 年度の産業振興ビジョンとして「食」「観光」「環境」「健康・福祉」を重点分野に掲げ、地域資源や人材の魅力を生かした産業振興に取り組む方針だ。2013 年度には、食料自給率が 200%を超える食料供給地としての北海道や、成長を続けるバイオ産業クラスターが集積する札幌圏の魅力を発信し、さらなる産業振興を図るべく、「食とバイオ」をテーマにして、首都圏でのセミナー開催や「食品開発展」、医薬・化粧品業界の専門展「インターフェックス ジャパン」などへの出展を通じて、食料品や医療品メーカーなどに対しビジネス機会の創出を図った。

また、2011 年 12 月に地域活性化総合特区に指定された「札幌コンテンツ特区」を活用し、札幌で国際商談会（ビジネスマッチング）を開催し、集客交流の活性化を図る方針だ。さらに海外の国際商談会への出展などを実施し、札幌あるいは北海道のロケ地とし

での魅力を生かした「地域発」の映像コンテンツの国際共同制作、国際共同流通を促進させる考えも打ち出している。

こうした動きは、札幌や北海道のブランド力を高め、企業立地場所としての魅力を向上させるものとして期待されている。

(注1) 札幌市ウェブサイト「札幌に立地された主なコールセンター・ニュービジネス企業」参照。

(注2) 札幌市では、(1)「コールセンター・バックオフィス立地促進補助金」制度、(2)「IT・コンテンツ・バイオ立地促進補助金」制度、(3)「札幌市ものづくり産業立地促進補助金」制度、(4)「札幌圏みらいづくり産業立地促進補助金」制度を用意している。なお、2014年度から、(3)と(4)は「札幌圏設備投資促進補助金」制度に統合された。その他札幌市への企業立地に関する情報はウェブサイト参照。

(丸崎健仁)

## 震災の経験も生かし雇用創出を目指す－宮城県と仙台市－（宮城県、仙台市）

宮城県と仙台市は、首都圏へのアクセスの良さ、先進的な研究機関と優秀な人材の集積、コスト競争力といったビジネス環境に加え、東日本大震災の経験を生かした「防災都市」を打ち出すなどリスク分散先としての立地優位性もアピールすることで、国内外企業の誘致を図っている。また、震災復興支援策である税制優遇制度に加え、立地や雇用に対する補助金制度といった多彩なインセンティブも魅力だ。中でも、仙台市は都市型サービス業の誘致に力を入れている。宮城県と仙台市の誘致担当者らに話を聞いた（10月30日）。

### <リスク分散・バックアップ拠点としてアピール>

宮城県のビジネス環境は、仙台から東京まで新幹線で最短 90 分余りというアクセスの良さ、東北大学をはじめとした先進的な研究機関と人材の集積、首都圏に比べて安価なオフィス賃料や人件費といったコスト競争力、夏涼しく冬も雪が少ない過ごしやすい気候などの点で優位といえる。

これらに加え、宮城県は東日本大震災以降、被災の経験や教訓を生かした防災・減災対策、仙台中心部の迅速なインフラ復旧の実績をアピールするなど、「防災都市」としての一面も強く打ち出している。震災以降の企業のリスクマネジメント意識の高まりを受け、リスク分散・バックアップ拠点としての立地優位性を国内外にアピールしたい考えだ。2012年には、仙台市が国連から世界各国の防災の模範となる取り組みを実施する「ロールモデル都市」としての認定を受け、2015年3月には同市で国連防災世界会議が開催される。

### <充実したインセンティブで投資を呼び込む>

ビジネス環境の強みに加え、宮城県や県内各自治体は企業誘致のためのさまざまなインセンティブを用意している。

例えば仙台市は、製造業、研究開発施設、特定コールセンター（注1）・バックオフィス等（注2）、高機能物流施設（注3）、データセンター・ソフトウェア業、クリエイティブ産業、広域集客型産業（注4）に対し、新設や増設・移転に係る固定資産税等に相当する金額を3～5年間交付する「企業立地促進助成金」を用意することで、産業集積を図っている（表1参照）。特筆すべきは土地や建物の賃借や設備リースなどにも対応している点で、早期黒字化の意向や、リスク対策の観点から、固定資産の保有に必ずしも積極的とは限らない外資系企業のニーズにも合致しているといえる。

表1 仙台市の企業立地促進助成金の概要

対象業種	(1) 製造業に係る事業所(工場) (2) 製造業および情報通信業などのうち、研究や開発を行うことを目的とした施設 (3) 特定コールセンター・バックオフィス等および高機能物流施設 (4) データセンター・ソフトウェア業 (5) クリエーティブ産業 (6) 広域集客型産業
助成内容 (要件あり)	(1) 新設(建物貸借や設備リースにも対応) 新規投資に係る固定資産税等相当額の100%を3~5年間交付(限度額なし)
	(2) 増設、市内移転(賃借にも対応) 新規投資に係る固定資産税等相当額の90%(製造業の場合は70%)を3~5年間交付(限度額なし)
	(3) 設備更新(製造業のみ) 新規投資に係る固定資産税等相当額の80%を1年間交付(限度額1,000万円)
	(4) 雇用加算 以下の加算額を助成金交付期間内に1回交付 ・新規雇用または異動の正社員1人につき60万円(特定コールセンター・バックオフィス等および高機能物流施設については新規雇用の正社員のみ)(限度額なし) ・その他の新規雇用者1人につき10万円(特定コールセンター・バックオフィス等および高機能物流施設のみ)(限度額5,000万円)

(出所) 仙台市資料を基に作成

## <BCP 対策を重視した先行企業も>

この立地促進助成金を活用して約10年前に進出した、プルデンシャル生命保険の鷲頭尚子執行役員と榎晃宏総務チームリーダーは以下のように語る。

同社は、災害時に備えた本社機能の分散先として早くから仙台市に注目していたという。2005年8月に仙台市泉区にある「泉パークタウン・ソフトパーク」内に「ドライデンカスタマーセンター」を設立。第2本社として位置付け、全ての保険契約の事務管理や顧客対応の機能を集約した。

鷲頭氏は、BCP(注5)対策のほか、東北各地から集まる若く優秀な人材の集積、東京本社からのアクセスの良さ、県や市の積極的なアプローチが進出の決め手であり、10年たった今でも大変満足していると語る。人材に関しては、現在では正社員260人と派遣社員100人を雇用し、うち8~9割が地元採用だ。鷲頭氏は「県内に学校が多く応募者が多様である点も、ダイバーシティ(多様性)を重んじる社風に合っている」と話す。東京や近隣県からのUターン就職も多いとのことで、一度流出した人材がスキルを習得して戻ってくるのは県や市にとっても有益だ。継続的な雇用機会の創出や社会貢献活動への参加を通じて、着実に地域の活性化に貢献している。

## <二重、三重のインセンティブを用意>

宮城県内に進出を検討する企業に対してはさらに、宮城県から「みやぎ企業立地奨励金」に加え、国からの復興支援の一環である「民間投資促進特区による法人税等優遇制度」や「津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金」が用意されている（表2～4参照）。

表2 みやぎ企業立地奨励金

対象業種	(1) 製造業に係る工場 (2) 製造業に係る研究所 (3) 道路貨物運送業・倉庫業・梱包(こんぼう)業・卸売業または小売業(無店舗小売業に限る)に係る物流拠点施設
助成内容	宮城県内に工場などを新設または増設した企業に対し、投下固定資産額および新規雇用者数に応じて奨励金を交付するもの。 ○投下固定資産額(土地を除く、建物および償却資産等)が1億円以上 ○工場などの新設・増設に伴う新規雇用者(雇用期間の定めのない者に限る)が3人以上 (1) 工場・研究所の新設:最大で交付率10%、交付限度額60億円 (2) 工場・研究所の増設:最大で交付率5%、交付限度額5億円 (3) 物流拠点施設の増設:最大で交付率3%、交付限度額3億円

(出所) 宮城県資料を基に作成

表3 民間投資促進特区制度(税制上の優遇)

対象企業	国の復興特区法に基づき宮城県内に指定された復興産業集積区域(ものづくり産業については34市町村385の区域、情報サービス産業については17市町78の区域)において、地域の雇用創出に寄与する新規立地や増設、被災者を雇用する事業者
対象業種	<ものづくり産業> 自動車関連産業/クリーンエネルギー産業/船舶関連産業/食品関連産業/医療・健康関連産業/航空宇宙関連産業/高度電子機械産業/木材関連産業 <情報サービス産業> ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業/インターネット付随サービス業/コールセンター/BPOオフィス/データセンター/設計開発関連業/デジタルコンテンツ関連業
概要	法人税(国税)の特例(1~3を選択適用) (1) 建物の新規投資を行った場合、法人税額の25%の特別償却または8%の税額控除。機械装置の新規投資を行った場合、法人税額の即時償却または15%の税額控除 (2) 被災者雇用に対する人件費について、法人税額の10%の税額控除(ただし法人税額の20%が限度) (3) 集積業種に係る法人を新設した場合は、指定後5年間、課税が発生しないようにする特例 (4) 開発研究用施設について、開発研究用減価償却資産を取得などした場合に、即時償却できるとともに、法人税額の12%の税額控除が可能 地方税の課税免除 地方税につき、法人事業税のほか、不動産取得税、固定資産税、都市計画税の免除

(出所) 表2に同じ

表4 津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金

対象企業	津波で甚大な被害を受けた県内15市町村内において、工場、物流施設、試験研究施設、コールセンター・データセンター等を新增設する事業者
対象施設	工場／物流施設／試験研究施設／コールセンター・データセンターまたはそれに類似している施設
概要	投下固定資産額、新規地元雇用者数に応じて工場立地に係る初期投資額（土地取得費、土地造成費、建物取得費、設備費）について、大企業で最大3分の1、中小企業で最大2分の1の補助

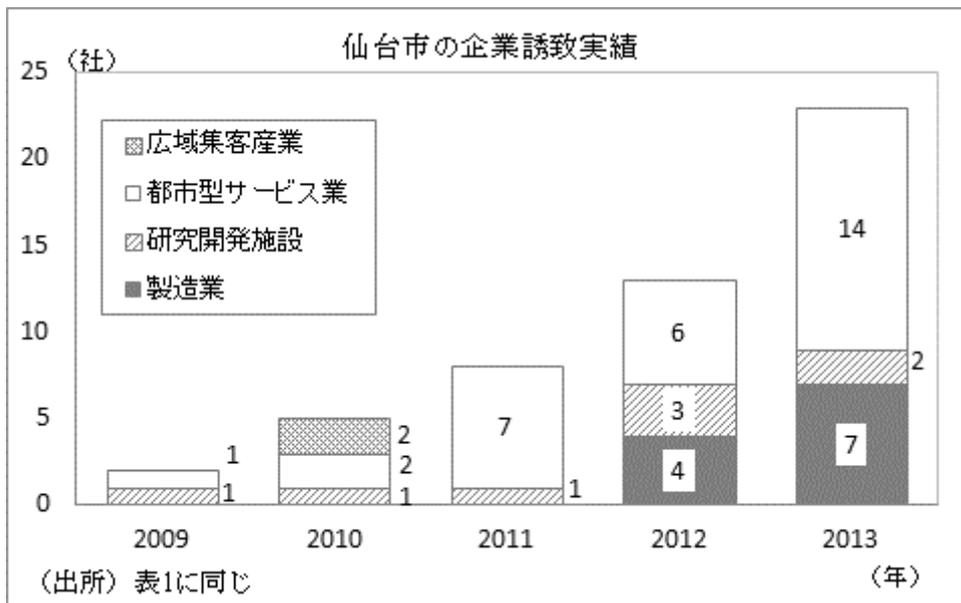
(出所) 表2に同じ

県や市による従来の企業立地支援制度と、これらの優遇制度は併用が可能だ。例えば、先述の仙台市の「企業立地促進助成金」を復興特区制度の指定事業者が利用する場合には、助成金適用期間が3年から5年に延長される。震災からの早期復興に向けた充実した企業立地支援策は大きな強みであり、宮城県経済商工観光部国際経済・交流課の担当者は「今後も国内他地域にはない強みを生かした誘致活動を進めていきたい」と話す。

### <都市型サービス業誘致による雇用効果に期待>

仙台市は、先述のプルデンシャル生命保険「ドライデンカスタマーセンター」のような、顧客からの問い合わせなどに対応するカスタマーサポート業務やコールセンター業務を行う事業所、バックオフィス、研究開発型産業、IT産業など付加価値の高い都市型産業の誘致に力を入れている。仙台市経済局産業政策部企業立地課の担当者によると、仙台市の場合、用地や地価の関係で、加工組立型製造業の大規模立地が難しい状況を踏まえ、充実した交通インフラ、優秀な人材、快適な生活環境などの優位性をアピールし、インセンティブの充実や東京事務所と連携した誘致活動に力を入れているとのこと。企業にとっても、東北最大都市の人材供給力や、東京からのアクセスの良さは大きな魅力だ。

仙台市の企業誘致実績をみても、2011年以降、都市型サービス業の件数が急速に増えていることが分かる(図参照)。外資系企業では、2011年に共同購入型クーポン販売のグループン・ジャパン(米国)、2012年にアマゾンジャパン(米国)、2013年にはエース損害保険(スイス)のコールセンターやバックオフィス機能の誘致に成功。同市は、これらの誘致が1,000人を超える雇用創出につながると期待している。



宮城県・仙台市としては、震災復興関連インセンティブを活用しつつ、それぞれ復興後を見据えた計画を策定し、ビジネス環境情報の継続的な発信、新たな誘致ターゲットの発掘など、今後も国内外を問わず投資誘致に取り組んでいくとしている。

(注1) 通信回線、PBX (Private Branch Exchanger)、IVR (音声自動応答システム) およびCMS (コール・マネジメント・システム) の機能を有するコンピュータなどの機器を用いて、専任のオペレーターが、主に顧客からの問い合わせに対応し各種顧客サービスの提供を集約的に行う事業所。

(注2) 企業の人事、総務または会計などの事務管理部門の事務処理またはデータ処理に係る業務について、情報技術を活用することにより、主に県外の企業に対して、付加的な価値の提供を行う事業所。

(注3) 顧客に商品やサービスを直接提供する用途に供さない施設で、主に商品などの仕分け、保管、管理などを集約的に行う事業所であって、かつ200人以上を雇用する事業所。

(注4) 日本標準産業分類に掲げる「大分類N-生活関連サービス業」のうち、小分類802-興行場、興行団、小分類805-公園、遊園地、「大分類0-教育、学習支援業」のうち、細分類8213-博物館、美術館、細分類8214-動物園、植物園、水族館に属する事業所。

(注5) Business Continuity Plan (事業継続計画) の略。予期せぬ災害などの緊急時に事業を継続できるよう策定される行動計画。

(杉山百々子)

## ビジネス環境の整備を加速する福島県—新たな雇用創出と産業復興目指す—（福島県）

福島県は、整備された交通物流ネットワークと豊かな人的資源といった優れたビジネス環境を評価した企業による立地が製造業の産業集積を促し、「製造品出荷額等」で東北一を誇る。震災後は、単なる復旧にとどまらず、新たな雇用の創出と産業の復興を目指し、企業立地補助金を軸とする手厚い支援体制が組み立てられている。公共インフラの復興も急ピッチで進められており、震災前を上回るビジネス環境の整備が進んでいる。県の企業誘致担当者らに話を聞いた。

### <交通網や安価な人件費が外資系企業を呼び込む>

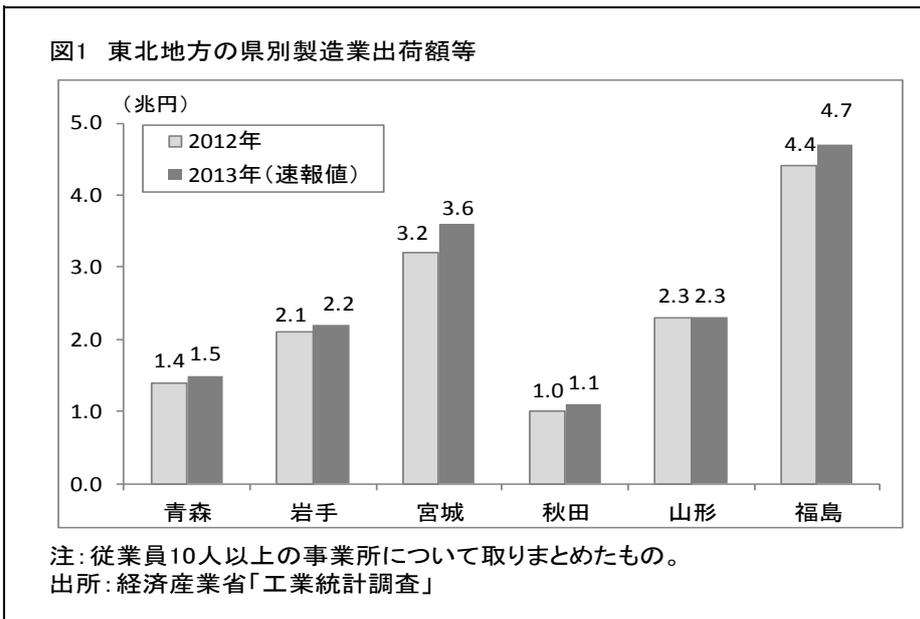
福島県は高速道路や新幹線をはじめとする交通物流ネットワークが整備され、首都圏から近接した立地環境を強みとする。また、工業用地の取得や労働者給与が首都圏に比べ安価なほか、高校の工業科生徒数が北関東以北で最も多く、県内就職率が高い上に従業員への定着率が全国一と、豊かな人的資源も魅力だ。

こうした優位性に着目し、グローバルに展開する外資系企業も早くから福島県内に拠点を構えている。米ジョンソン・エンド・ジョンソンが1972年に消費者向け健康関連製品の輸入・製造販売を目的として須賀川市で操業を開始したほか、1984年には医薬品・化学品製造のドイツのメルク（いわき市）、1987年には細菌検査用培地製造の米ベクトン・ディッキンソン（福島市）が生産を始めた。こうした動きに続き、1993年には米ダウの子会社で電子材料製造のローム・アンド・ハース・ジャパン（相馬市）、1998年にはデンマークの製薬企業ノボノルディスクファーマ（郡山市）がそれぞれ生産拠点を設立している。

1984年に神奈川県厚木市に進出したノボノルディスクファーマは1998年、郡山市に生産拠点を移設した。同社に郡山への工場移転を決定した理由を聞いたところ、本社があるデンマークと気候風土が似ているという点もあるが、交通の利便性を高く評価したと述べた。具体的には、磐越、東北自動車道といった高速道路が整備されており、首都圏で操業した場合と遜色ない物流網が構築できる点を大きな魅力として挙げた。また、商業圏としての規模は仙台に劣るものの、首都圏までの距離が近いほか、移転当時に郡山市から積極的な支援を受けたことも決定を後押ししたという。同社工場は現在、日本国内で使用されるインスリン製剤の約5割を供給している。

## ＜「製造品出荷額等」は東北最大＞

外資系企業に加え、国内製造業の福島県内への産業集積が順調に進んだ結果、2013年における福島県の製造品出荷額等（注）は東北6県で最大で、東北全体の3割を占める（図1参照）。特に同県は、輸送用機械関連、半導体関連、医療・福祉機器関連産業の集積と振興に積極的に取り組んでおり、その結果、医療機器生産額で全国4位に位置し、医療機器の受託生産額では2011年以降、全国1位となるまでに成長している。



## ＜震災後の企業立地補助金により工場立地が急増＞

震災後に策定された「福島県復興計画」では、こうした製造業の産業集積を生かし、単なる復旧ではなく、製造業のビジネス環境をより一層良好なものにするための施策が盛り込まれている。

主な施策の1つである「ふくしま産業復興企業立地補助金」は、県内外企業による県内への新規企業立地や工場の新増設などを支援し、新たな雇用の創出と震災からの復興の加速化を目的として2012年に設けられた震災復興支援策だ（表参照）。補助対象事業、補助上限額などの要件は公募の時期によって異なるが、主に製造業を対象とし、1つの補助対象事業に対する補助金は、初年度の2012年度は200億円、2014年度は30億円を上限とする内容となっている。同県は2012年5月の第1次から2014年7月の第6次募集までに計414件の交付先を指定した。

中小企業が避難指示解除準備区域・居住制限区域に投資した場合、投資額の最大4分の3を補助するという国内最高の補助率や、対象事業の幅広さが企業立地を後押しし、

県内での工場立地件数は2012年、2013年と2年連続で100件を上回った（図2参照）。県商工労働部企業立地課によると、2013年は同補助金を活用した新增設が全体の8割を占めたという。補助を受けるに当たっては、例えば投下固定資産額が1億円以上の場合、新規地元雇用者数が5人以上であることが交付要件となっているように、設備投資額に応じ、地元住民の新規採用者数が条件を満たす必要がある。こうした雇用拡大に向けた施策も奏功し、同補助金による雇用創出効果は5,000人弱と見込まれている。

## ふくしま産業復興企業立地補助金の概要

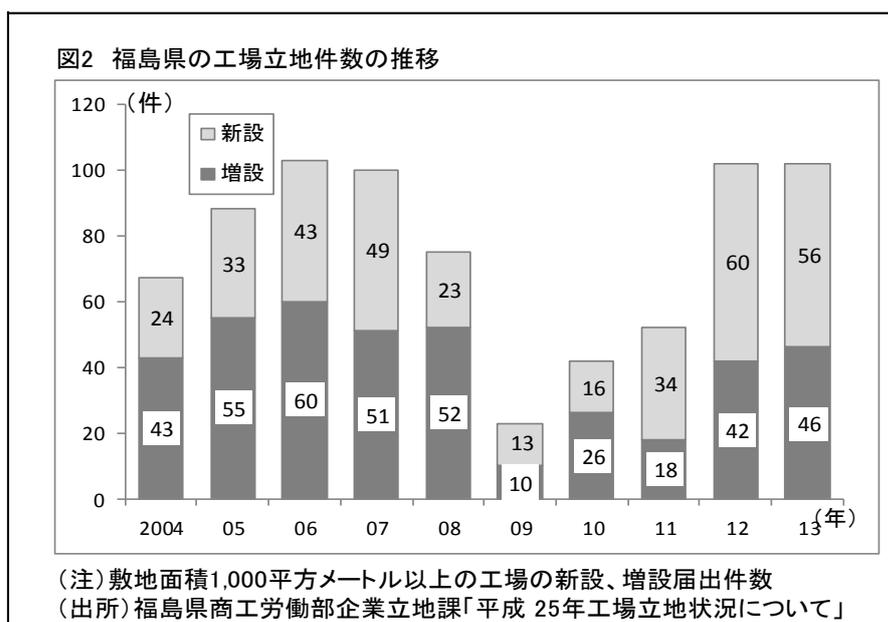
	要件(注1)
補助対象業種	(1) 製造業のうち輸送用機械、半導体、医療福祉機器、再生可能エネルギー、農商工連携の各関連産業業種 (2) 企業立地促進法集積業種(注2)のうち製造業および研究所を設置する業種 (3) 自ら使用するための物流施設を設置する業種 (4) コールセンター、データセンターまたはそれに類似する業種
補助対象事業および対象経費	補助対象業種の企業が以下の施設で行う機械設備の設置(更新、入替は除く)等にかかる費用 (1) 工場(製造業の用に供される施設) (2) 物流施設(自ら使用するために建設する倉庫、配送センター等) (3) 試験研究施設(製造業を営む者が製品開発等に利用するための試験または研究を行う施設) (4) コールセンター等の対事業者サービス業の施設
交付要件	投下固定資産額ごとに定められた新規地元雇用者数を満たすこと
補助上限額	200億円(注3)
補助率	投資を実施する場所、企業規模に応じた補助率を適用
事業実施期間	原則、2017年3月末までに事業を完了し操業すること

(注1) 公募の時期により異なる。

(注2) 地域により異なる。

(注3) 第6次募集の上限額は30億円以内として運用。

(出所) 福島県商工労働部企業立地課資料を基に作成



同補助金を活用した企業例としては、富士フイルムファインケミカルズが2016年に広野町での新工場の稼働を目指す案件がある。同社は避難指示区域に隣接する広野町で1990年から操業している。震災時は竣工（しゅんこう）直前の第2工場が被災したが、2012年4月に稼働を果たした。広野町は震災直後こそ緊急時避難準備区域に指定されたが、現在は解除され震災前と同様のビジネス環境を回復している。同補助金においては、最大の補助率が受けられる区域に含まれており、本案件は地域によって異なるビジネス環境を効果的に活用したものとなっている。

同補助金のほかにも、「ふくしま産業復興投資促進特区」の設置による課税の特例措置に加え、国の制度である「津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金」などによる企業立地支援措置や、雇用支援の枠組みなど、多数の支援策が設けられている。県内外企業の区別なく、要件が合えば重複して指定を受けることができる。企業の復興、事業継続・再開に向け、重層的な支援体制が整えられているといえる。

### <着実な復興でビジネス環境は震災前より改善の見込み>

福島県商工労働部企業立地課担当者は「震災から3年半が経過したが、復興状況に対する外国企業の認識は、実態と乖離している場合も少なくない」と話す。「フクシマ」というだけで、拠点設立の候補地から外す外国企業経営者がまだいるという。

しかし実際には、帰還困難区域を除き、除染の進展により、ビジネス環境は着実に改善している。公共インフラなどの復旧も進み、復興に向けた戦略的な道路整備によって、震災前より交通アクセスの利便性が向上する地域もある。加えて、国や地方自治体による支援体制の強化により、震災前より充実した公的支援のメリットを享受できる環境にある。県としては、福島県のビジネス環境の優位性や地域ごとの特性について正確な情報の発信を強化し、復興の加速化に取り組んでいくことを目指している。

（注）製造品出荷額＋製造工程から出たくずおよび廃物の出荷額＋加工賃収入額＋その他収入額（転売収入、修理料収入など）。

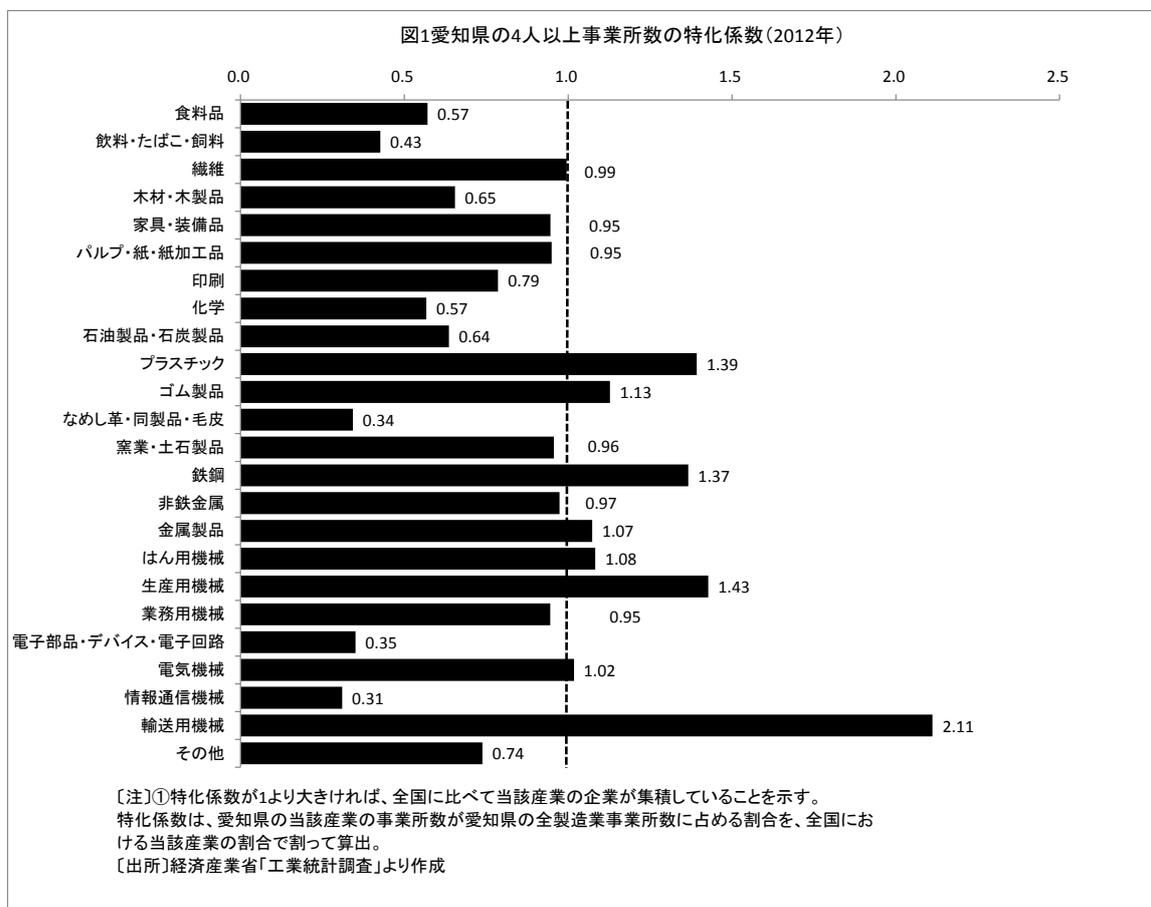
（伊藤実佐子）

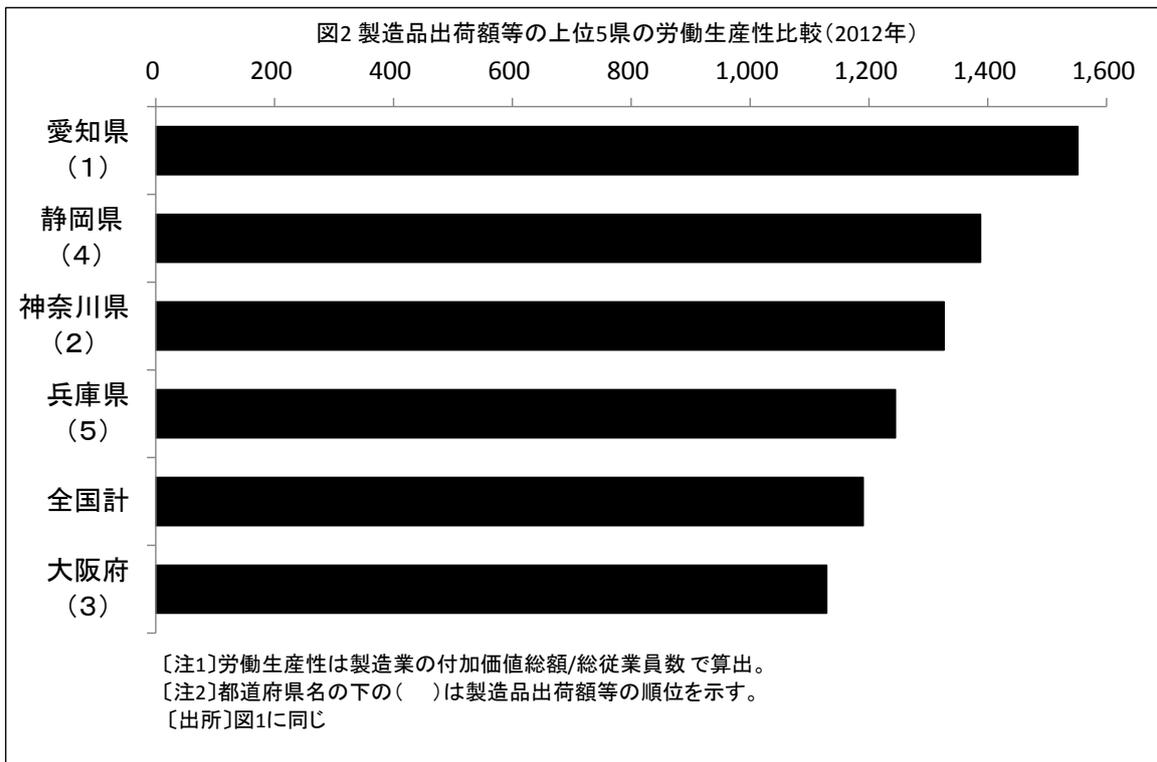
## 高度先端分野への補助金で県内誘致図る愛知県（愛知県）

愛知県が2012年に創設した、高度先端分野における大規模な工場・研究所の立地を支援する補助金が外資系企業の進出や地元企業の県内への再投資に対する強いインセンティブとなっている。県の担当者や県内に工場などを新設した企業に、誘致策の内容や魅力を聞いた。

### <日本屈指のものづくり拠点>

自動車の生産拠点としてのイメージが強い愛知県だが、実は他の生産分野も含めバランスの取れた日本屈指の産業集積を有する。同県に所在する4人以上の事務所を対象に、産業別事業所数の2012年の特化係数をみると、輸送用機械、生産用機械、プラスチック、鉄鋼など8業種の数値が1を超えており、集積度が高いことが分かる（図1参照）。次に製造品出荷額等（注）をみると、愛知県は24業種の中で輸送用機械、業務用機械、鉄鋼、ゴム製品、プラスチックなど9業種において全国1位だ。さらに労働生産性も高く、2012年の都道府県別の製造品出荷額等の上位5位で生産性を比較すると、愛知県が最も高い（図2参照）。





## <高度先端分野の立地支援策を拡充>

愛知県では、こうした幅広い製造業の産業集積を生かしながら、高度先端分野の誘致に力を入れている。

誘致を後押しするのが、「21世紀高度先端産業立地補助金」(以下、補助金)だ。補助金創設の背景には、産業空洞化に対する懸念の高まりがある。4人以上の製造業事業所数をみると、2012年は2002年と比べて約3割減少している。愛知県では、これに対応するため、2012年に法人県民税の10%分に相当する50億円を当面3年間積み立てる「産業空洞化対策減税基金」を創設。この基金を原資として、同補助金を創設した。補助金は、高度先端分野(航空宇宙、環境・新エネルギー、情報通信など)における大規模な工場・研究所の投資案件などを対象に、土地を除く固定資産取得費用に対して1件当たり100億円を限度に支援する(従来の限度額は10億円)。同県は、2013年12月までに9件の投資案件を補助対象として採択した(下表参照)。

「21世紀高度先端産業立地補助金」の採択案件

時期	No	企業名	企業規模別	対象投資案件	関連分野	立地先
2012年度 第1回	1	フジワラ	中小	ボーイング787主翼部品構造部材の製造工場	航空宇宙	北名古屋市
	2	名古屋メッキ工業	中小	航空機関連部品の繊維めっき加工工場	航空宇宙	常滑市
	3	三菱電機	大	高速・大容量シーケンサ及び駆動制御用キーパーツの製造工場	情報通信等	名古屋市東区
2012年度 第2回	4	菱輝金型工業	中小	炭素繊維航空機部品用積層成形型の製造工場	航空宇宙	稲沢市
	5	ユミコア日本触媒	中小	自動車用排気ガス浄化触媒の研究所	環境・新エネルギー	常滑市
	6	デンソー	大	ハイブリット車用部品のパワーエレクトロニクス製品を開発する研究所	環境・新エネルギー	安城市
2013年度 第1回	7	シンフォニアテクノロジー	大	スマートグリッドシステム、特殊回転機等の研究所	環境・新エネルギー	豊橋市
	8	中日本炉工業	中小	小型プラズマ表面硬化処理装置の製造工場	環境・新エネルギー	あま市
2013年度 第2回	9	川崎重工業	大	ボーイング787胴体延長型等部材の製造工場	航空宇宙	弥富市

〔注〕2013年12月20日時点

〔出所〕愛知県庁提供資料より作成。

## ＜補助金が日本や愛知県への立地を後押し＞

補助金の採択案件のうち、ユミコア日本触媒の村木秀昭社長（当時）らと菱輝金型工業の原康裕社長から話を聞いた。

ユミコア日本触媒は、補助金を活用して、2013年9月愛知県常滑市に研究開発拠点を新設した。同社は2012年6月にベルギーの非鉄金属・化学メーカーであるユミコアと日本触媒が出資して設立した持ち株会社「Umicore Shokubai」（本社：ルクセンブルク）の日本での事業子会社として東京都港区に設立された。日系自動車メーカー向けに排ガス浄化触媒を製造している。触媒は排ガスの有害物質を取り除く役割を果たす、自動車にはなくてはならない部品だ。同社の進出案件は、経済産業省の「平成23年度アジア拠点化立地推進事業」の採択事業となり、新たな研究開発拠点の立地先として、愛知県のほか兵庫県、奈良県、神奈川県が検討された。最終的に愛知県に設立した理由は、販売先の自動車メーカーに近接していること、補助金を活用できること、愛知県の企業誘致に向けた姿勢を評価したことなどだった。「国と愛知県の補助金によって、（他国との比較で）日本への投資の優先順位が上がった」という。さらに同社は2014年4月、本社機能も東京から常滑市に移管した。今後は、兵庫県姫路市にある研究開発拠点を常滑市へ集約することも計画。今回と同程度の大きさの研究開発拠点の建設を予定している。

菱輝金型工業（本社：愛知県一宮市）は、補助金を取得して愛知県稲沢市に新工場を建設する（2015年3月に完成予定）。同社は、主に重工メーカー向けに航空機部品、航空機・自動車の金型を生産している。新工場はボーイング787用の部品・金型、大型の自

動車金型を生産するための拠点だ。同社は新工場の立地先として、他地域も検討したが、県内に立地を決めた理由の1つとして補助金の存在を挙げる。「金型の生産は熟練された技術を要するため、日本とりわけ愛知県での生産が合っている」という。

## <進出外資企業を定期的に訪問>

このように愛知県は、幅広い製造業の産業集積を生かしながら、高度先端分野の誘致、集積に力を入れている。企業誘致の面での課題としては、進出企業のフォローアップや定着化がある。愛知県によると、同県に立地した外資系企業の約4分の1が数年で撤退しているという。愛知県が県外外資系企業を対象に行った調査では、行政に望む進出支援策として、地元企業の紹介や展示会・商談会への参加支援などビジネスマッチングに関する要望が多い。同県では、愛知県、名古屋市、名古屋商工会議所、名古屋港管理組合で構成されるI-BAC（愛知・名古屋国際ビジネス・アクセス・センター）が中心となって、定期的に県内に立地している外資系企業を訪問するとともに、地元企業を交えたネットワーク懇親会を開催している。

（注）製造品出荷額のほか、加工賃収入額、その他収入額および製造工程から出たくずおよび廃物の出荷額の合計。

（石橋裕貴）

## 産業の集積やインフラ整備で勢いをつける－大阪の外国企業誘致戦略(1)－ (大阪府)

大阪府は国家戦略特区制度を活用し、外国企業誘致の上で障害となっている規制の撤廃に挑む。2011年以降、関西イノベーション特区制度を通じて進めてきた医療やエネルギーといった産業の集積および関連インフラ整備の取り組みが外国企業誘致にもつながっている状況にさらに勢いをつける意向だ。大阪の外国企業誘致戦略を2回にわたって探る。

### <関西圏国家戦略特区が始動>

大阪府は、京都府・兵庫県とともに2014年9月に「関西圏国家戦略特別区域」の正式認定を受けて、ビジネスの妨げとなっている規制を打ち破るため、「チャレンジ・イノベーション特区 2014」を提案している。提案内容には、外国企業が進出する際に障壁となっている規制の撤廃を求めるものが含まれている。

具体的には、(1) 特区内での会社設立を希望する外国企業および外国人に対する6ヵ月程度の「投資・経営」の在留資格の付与、もしくは設立準備活動の許可、(2) 外国人教授や留学生の研究成果を事業化するための資格外活動の要件緩和がある。(1)は、日本で法人設立をする際、代表取締役の日本在住（印鑑登録や銀行口座開設のための住所保有）という要件の撤廃を目的としている。在留資格付与は、府・市・商工会議所が共同設立した外国企業誘致団体である大阪外国企業誘致センター（O-BIC）が一元管理する。(2)は、大阪の外国人教授や留学生に企業の技術系役員就任やベンチャー企業設立を認めるのが目的、としている。大阪府は、有能な外国人材の集約を図り技術革新を促進するために、人材確保に関わるこれら規制を緩和するよう要請している。

### <総合特区制度は着実に進行中>

集積産業のインフラ整備にも著しい進展がみられる。2011年12月に「関西イノベーション国際戦略総合特区」の指定を受けて以降、大阪府は医療産業やバッテリーなどのエネルギー産業の重点化を図っている。

医療産業では、ドイツのバイエルや英国のアストラゼネカなどの外国大手企業が進出しており、2013年10月には、医薬品や医療機器などに関する相談や審査を行う医薬品医療機器総合機構（PMDA）大阪支部が設立された（2013年9月9日記事参照）ことにより、環境整備が進んでいる。ほかにも特区構想では、2015年までの混合診療（注）の解禁を提案しており、医療産業の発展を後押しする方針だ。混合診療が解禁されれば、卵巣が

ん治療薬（大阪大学病院）や、手術支援ロボット「da Vinci」を使った心臓手術（国立循環器病研究センター）などの活用が期待されている。

韓国の歯科医療機器メーカーであるポイントニクス（Point Nix）は、医療産業の整備が進む大阪に進出を決めた企業の1つである。大阪に現地法人ポイントオスラム（Point Osrām）を設立し、CT撮影機器や治療用チェアなどの周辺機器を日本の歯科業界に売り込む計画だ。同社のキム・ヒョンチョル代表取締役は、大阪への進出理由について、「ポイントニクスはもともと大阪の代理店を通じて日本にCT機器を販売していた。歯科業界では関連医療機器を総合的に提案できることが競争力に直結することから、より幅広く製品を販売するために進出を決めた。医療機器業界では、機器のメンテナンスを含めて顧客と対面してのきめ細やかなアフターサービスが重要」と語る。

エネルギー産業では、大阪府はリチウム電池の国内生産シェアの約半分（2009年）を誇り、大阪府からの輸出は全国の36.3%（7億4,580万ドル）を占めている。リチウム電池に代表される蓄電池は、携帯電話などのポータブル機器には不可欠だ。再生可能エネルギーや電気自動車の普及などにより、2020年の世界市場規模は20兆円に達することが見込まれている。

日本企業では、住友電気工業が大阪でレドックスフロー電池という大容量、長寿命で安全性の高い蓄電池の開発を進めている。また、2014年7月にはNITE（製品評価技術基盤機構）が大阪の咲洲（さきしま）コスモスクエア地区に世界最大級で日本初の大型蓄電池の試験・評価施設（約2万6,400平方メートル）を整備すると発表した。2016年の操業を目指し、性能や安全性（過充電や振動耐久など）に関する試験が可能な施設の建設計画（総工費約133億円）が進行中だ。これまで蓄電池メーカーが国際基準となっている安全認証などを得るために海外の試験・評価機関に依頼していたコストと時間を削減することで、関西の電池関連企業の研究開発を後押しする。2012年、ドイツの認証機関テュフラインランドが、蓄電池や太陽光発電システムの性能や安全性を試験する関西テクノロジーセンター（KTAC）を大阪市東成区に設立している。進出に際して大阪市の企業・大学等立地促進助成制度助成金の適用も受けており、エネルギー産業の集積地である大阪でビジネス拡大を図る。

### <集積産業を中心に順調な外資誘致>

こうした国・自治体の取り組みが奏功し、外国企業の大阪進出は着実に伸びている。O-1-BICの誘致実績は342件（2001～2013年度累計）で、2013年度には30社の誘致に成功している。2012年にはシンガポールの大手医療機器会社エスコ・マイクロの日本法人エ

スコ・ジャパン、2013年には中国の太陽光発電設備大手インリー・グリーンエナジーの日本法人インリー・グリーンエナジージャパンなど、参入が相次いでいる。

(注) 混合診療とは、厚生労働省によると、従来の保険診療と国内未承認の医薬品を用いる場合などの保険外診療を併用することを指す。

(藪恭兵)

## 巨大な市場や豊富な人材が武器－大阪の外国企業誘致戦略（2）－（大阪府）

国や自治体は、巨大な市場や良好なアクセスなど関西の優良なビジネス環境を積極的にPRすることで、外国企業を呼び込んでいる。その中で、大阪府は産業発展に不可欠な優秀な人材という面で実績を誇る。関西という一大市場に進出した外国企業は順調に事業を展開している。大阪の外国企業誘致戦略の後編。

### <投資メリットを「オール関西」で訴える>

市場としての大阪府は、2011年時点で名目GDPが4,630億ドルあり、タイ（3,457億ドル）より経済規模が大きい。さらに、関西（注1）にまで範囲を広げた場合、経済規模は9,810億ドルに上り、インドネシア（8,462億ドル）やオランダ（8,368億ドル）を上回る。また、関西には80万以上の企業・団体が集積しており、参入する企業にとってはビジネスを拡大する機会の多い市場だ。

交通インフラの面でも、京阪神であれば電車で30分以内でアクセスが可能であり、大阪への進出は「関西への進出」ともいえる。地理的に日本の中心であることのほか、国内で唯一24時間運営している関西国際空港があるため、世界中に容易にアクセスできる。フェデックス傘下のフェデラルエクスプレスも、2014年4月から関西国際空港でフェデックス北太平洋地区ハブ施設を稼働させており、1時間当たり約9,000個の貨物を仕分けできる設備を有し、欧州～アジア～米国間での電子機器や医療機器などの輸送拡大に貢献している。

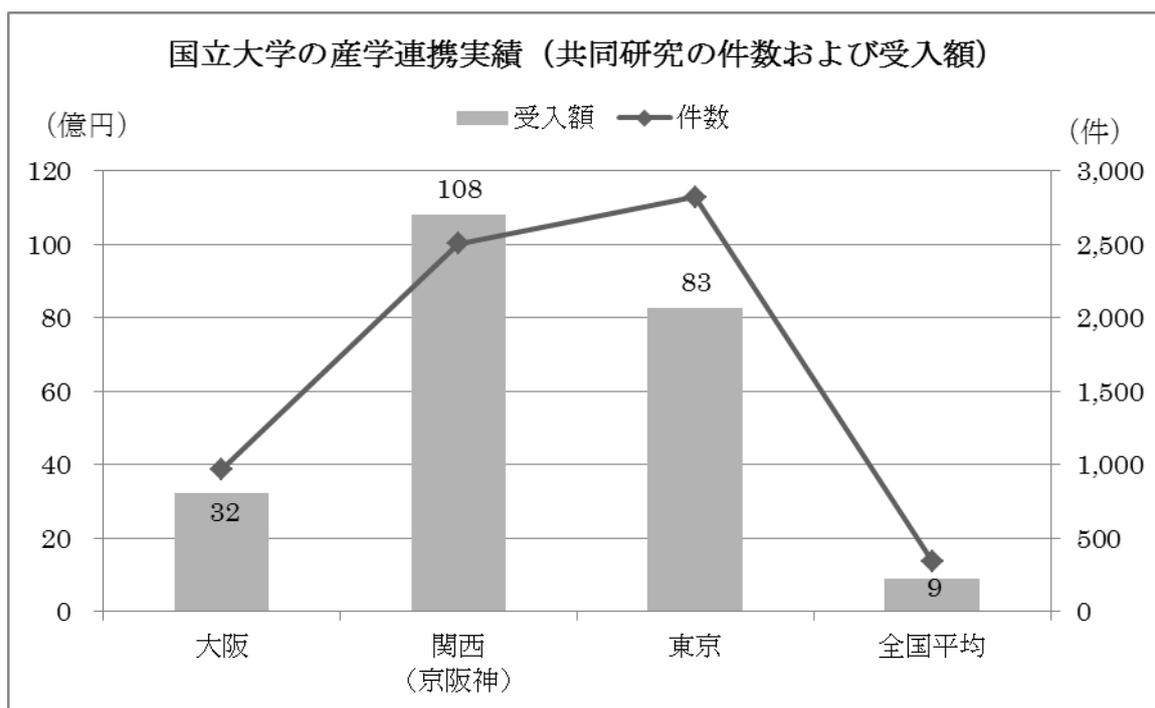
大阪の魅力をPRするために、国や自治体も広報活動に注力している。近畿経済産業局は「INVEST 関西」を立ち上げ、大阪に進出した外国企業へのインタビューや、関係府県と協力し、それぞれの投資インセンティブなどを英語でも情報発信している。外国での直接的なプロモーション活動にも積極的で、2014年10月には英国を訪問し、英国経済団体や関西に関心を持つ英国企業に対して関西のビジネス環境や投資優遇政策などを紹介している。

### <関西の豊富な人材を生かす>

特区構想で大阪が掲げる「国際的イノベーション拠点」や「チャレンジ人材の集まる国際都市」の実現には、企業を下支えする優秀な人材の確保が重要課題の1つとなる。ジェトロが全国の進出外国企業を対象に行ったアンケートでは、「(グローバル)人材確保の厳しさ」が日本の投資阻害要因であるとの声が上がっている。

他方、大阪府は、関西の大学・研究機関が集積しており、これを武器にして課題を解決するための基盤を有している。関西にキャンパスがある131の大学、51万人以上の学生という豊富な人的資源が関西の強みでもある。実際、大阪府が実施した府の補助金を得て立地進出した企業へのアンケートでは、進出の際に「人材の確保が容易」である点を重視したと答えた企業が少なくない。

産学連携という観点からみても、大学・研究機関の集積は関西の強みとなる。文部科学省の統計（2013年度）によると、関西の国立大学の産学連携実績は2,507件に上り、その共同研究受入額は総額108億円超となっている（図参照）。東京都と比較すると件数では劣るものの、金額ベースでは約20億円上回っており、日本の産学連携実績の4分の1（26.3%）が関西で実施されている。大阪府だけでも15の大学が企業などを対象に産学連携サービスの相談窓口を設けており、さらなる連携に向けて受け入れ体制を整備している。



### < 潜在性の高い関西の観光市場 >

観光も大阪の魅力の1つになりつつある。2013年における関西への外国人訪問率（注2）の割合は56.8%に達しており、東京の47.3%を上回る（観光庁調査）。安倍政権も「Visit Japan」をスローガンに、「2020年までに訪日外客数を2,000万人に」という目標を掲げ、訪日客誘致の拡大に取り組んでいる。

上海吉祥航空は、日中間の旅客獲得に商機を見だし、2014年4月に関西国際空港で運航を開始した。同社は、中国では珍しい民間出資の航空会社であり、2006年に事業を開始。既に41機を導入し、中国国内線のほか、タイのプーケットやチェンマイなどの国際線を含め50路線余りを運航している（2015年2月時点）。同社日本支店（大阪）の董蔚支店長はジェトロのインタビューに対し、「上海からの旅行客は個人旅行客を中心に順調に伸びている。上海やその近隣地域からも旅行客が1人1回でも訪日してくれれば莫大な市場になる」と話した。上海吉祥航空は上海～関西国際空港間を3月29日から1便増やし、毎日2便を運航する予定で、羽田空港および福岡空港への就航も国土交通省に申請しており、日本でのさらなる事業拡大を図るといふ。日本政府観光局（JNTO）の発表によると、2013年の中国からの訪日外客数は131万4,437人と過去最高を記録しており、観光庁調査では訪日する中国人の関西への訪問率は全体の8割を超えている。さらに同調査では、日本での消費額は約2,759億円とも推定されており、経済効果は極めて大きい。

（注1）本文では、「関西」の範囲は、特区指定地域と同じ、大阪府、京都府、兵庫県の2府1県を指す。

（注2）外国人訪問率は、観光庁が毎年実施している「訪日外国人消費動向調査」における調査対象となった訪日外国人が、ある地域を訪問する割合を指す。

（藪恭兵）

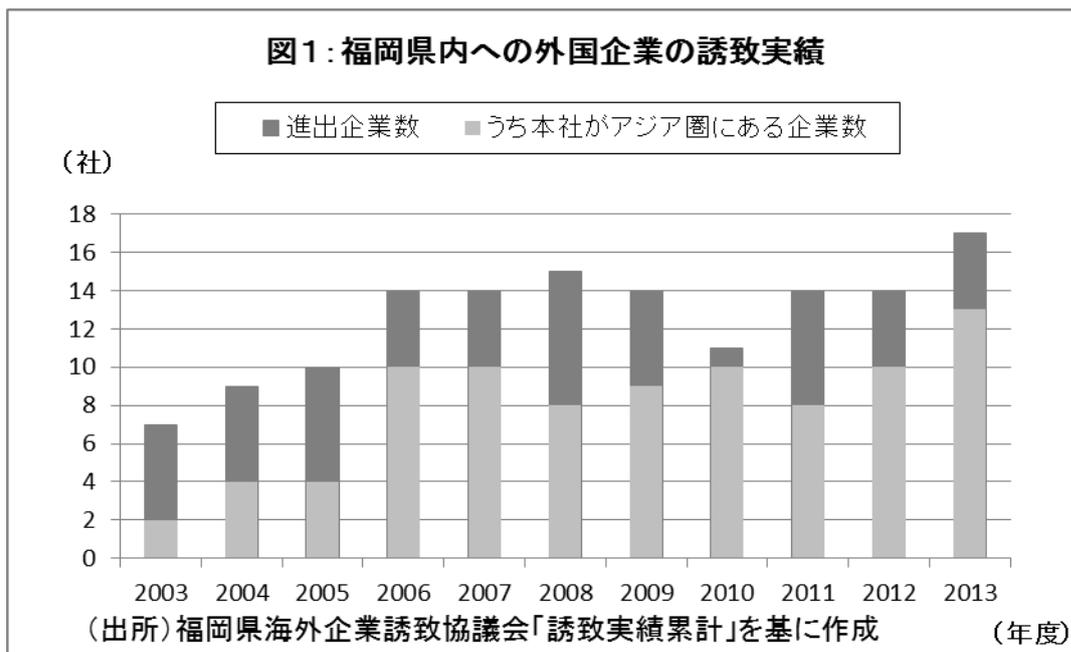
## 東アジアへの近接性や良好なビジネス環境が強みー福岡の企業立地促進策（1） ー（福岡県、福岡市）

東アジアに近接し、九州地方の拠点として発展を遂げてきた福岡県と福岡市。充実した交通インフラや良好なビジネス・生活環境などの強みを生かし、外国企業を含む企業立地の促進を積極的に図っている。自治体や進出外資系企業へのインタビューなどを基に、2回に分けて同地域のビジネス環境面の優位性を紹介する。

### ＜「アジアのゲートウエー」としての魅力高まる＞

英国の雑誌「モノクル (MONOCLE)」が6月17日に発表した「世界で最も住みやすい25都市」(2014年版)に、日本から3都市が選出された。その中で、福岡市は東京(2位)、京都(9位)に次いで10位と、初めてトップ10入りした。

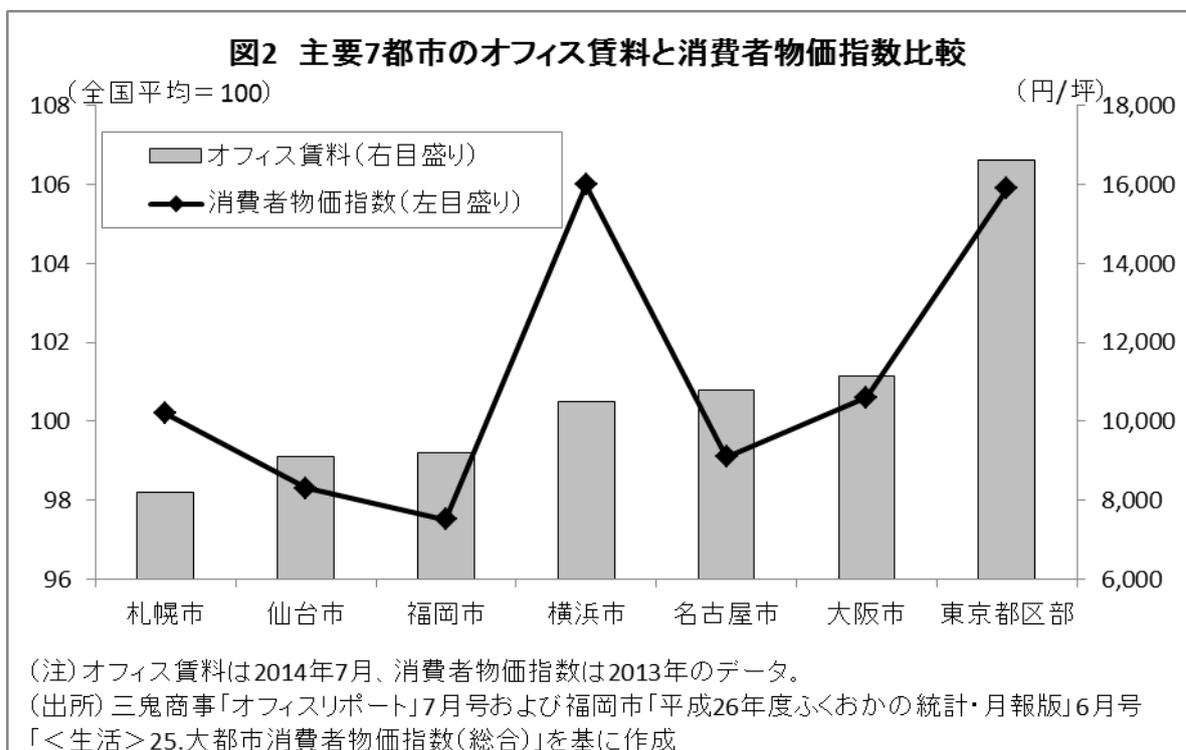
同市が高評価を得た理由としては、利便性が高い点が挙げられる。市中心部と空港・港湾は半径2.5キロ圏内にあり、公共交通機関を利用すれば10～20分でアクセスできる。またアジア、特に中国と韓国に近接しており、福岡空港から上海までの飛行時間は90分で、東京までと同じだ。福岡県や福岡市は、こうした「アジアのゲートウエー」としての立地を大いに生かし、アジア企業を中心に外国企業を積極的に誘致。2003～2013年度に同県に進出した外国企業は139社、うち本社がアジア圏にある企業は88社と全体の63%を占めている(図1参照)。



## <交通とビジネス・生活環境に優位性>

交通インフラの面では、都心部と空港・港とのアクセスの良さに加え、国内外を結ぶ路線数・便数が多い点も優位性といえる。航空路線では、国際線の定期就航路線は現在、アジアを中心に21路線・週458便、国内線は27路線に毎日382便が就航している（2014年7月時点）。国際拠点港湾でもある博多港は、中国、韓国、東南アジアおよび北米へ38航路・月206便の定期コンテナ船が寄港している。2013年における同港のコンテナ取扱量は全国6位、外航旅客者数は全国1位だ。福岡空港および博多港は、国内外のヒト・モノ交流の重要なプラットフォームとなっている。

ビジネス・生活環境も良好だ。物価水準について、全国平均を100とした消費者物価指数は主要7都市（札幌市、仙台市、東京都区部、横浜市、名古屋市、大阪市、福岡市）の中で最も低く、オフィス賃料も東京都区部の約半分の水準だ（図2参照）。生活面では、市街地や駅構内の案内表示は、日本語、英語だけでなく中国語と韓国語が併記されているものが多い。2013年における福岡県の在留外国人数は、都道府県別で全国9位の5万6,437人で、中国と韓国からがその約7割を占める（法務省「在留外国人統計（旧登録外国人統計）統計表」2013年12月末時点）。



少子化の進展もあり、多くの自治体で人口が減少する中、福岡県は人口流入により、2

年連続で増加している。また福岡市では、15～19歳の若者の人口比率が19.2%と政令指定都市の中で最も高いほか、留学生数も1万779人と主要都市の中では東京に次いで全国2位になるなど、若年層や外国人の人材が確保しやすい環境にある（日本学生支援機構「平成25年度外国人留学生在籍状況調査結果」）。

## ＜福岡を拠点に西日本市場を開拓＞

進出した外資系企業も、福岡のビジネス環境を評価する。中国江蘇省に本社がある太陽光関連企業の正信光伏（ZNSHINE SOLAR）は、2012年1月に福岡市内に現地法人「正信ソーラーホールディングス」を設立した。同社の蘇慶代表取締役は「福岡市は国際化が進んでおり、自分を含め中国から来た従業員も、福岡は生活しやすい地と感じている。語学力の高い人材が多い印象も受ける」と語る。

福岡に進出した理由として、「当社は九州や中国・四国エリアでのマーケット確保を狙っていた。進出当時、同業他社で福岡に進出していた外国企業は2社程度にすぎず、他社に先んじて市場に参入できると考えた。本社のある中国からのアクセスが至便で、福岡に拠点を置いて正解だった」と、福岡の環境が同社のビジネス展開に適していたことを強調した。

（山本彩加）

## 国家戦略特区を追い風に「グローバル・スタートアップ都市」目指すー福岡の企業立地促進策（2）ー（福岡県、福岡市）

福岡県と福岡市は優れたビジネス環境を強みとしながら、さまざまな企業誘致促進策を展開し、企業立地拡大を通じた地域の活性化を目指している。さらに福岡市は「国家戦略特別区域」への指定を追い風とし、「グローバル・スタートアップ都市」を目標に、創業支援や雇用拡大を柱とした事業環境の整備を推進しつつある。連載の後編。

### <複数の優遇制度を同時に受けることも可能>

福岡県と海外の自治体間の交流も、外国企業のビジネス展開に寄与している。前編で取り上げた正信ソーラーホールディングスの蘇慶代表取締役は、福岡に日本拠点を設立したきっかけとして、本社が所在する中国江蘇省と福岡県との友好関係を挙げた。江蘇省と福岡県は1992年に友好提携を締結。2003年に福岡県が江蘇省にほど近い上海市に駐在員事務所を開設したほか、2005年には江蘇省も福岡市内に事務所を開設した。さらに2009年には、福岡市も上海に事務所を開設した。

蘇代表取締役は、日本での再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度の開始に合わせて日本へ進出することを検討した際、まず福岡県・市それぞれの在上海事務所を訪れた。そこで同社の進出に当たっては、福岡市の提供する「立地交付金制度」が適用できるとの情報を得て、同制度を活用して福岡市に進出した。

同制度が適用されると、建物・機械設備の年間賃借額の4ヵ月分に相当する金額が補助されるほか、外資系企業には市場調査や通訳に関する諸費用に対する補助も可能だ。同制度の利用実績はここ数年、年間10件程度で推移しており、うち5件前後が外資系企業となっている。

福岡県でも、製造業やソフトウェア業など、特定の業種によって適用可能な企業立地促進交付金制度が整備されている（表参照）。さらに県および福岡、北九州の2政令都市によって運営されている「グリーンアジア国際戦略総合特区制度」を利用すれば、国の税制優遇措置に加え、県の立地促進交付金の5%上乘せや不動産取得税の免除など、複数の優遇制度を同時に享受することが可能となる。

## 企業立地に利用できる優遇制度の例

	福岡市	福岡県	グリーンアジア国際戦略総合特区
税制	固定資産税および都市計画税の免除	不動産所得税の課税免除	下記のうちいずれか適用 (1) 特別償却 (2) 投資税額免除 (3) 所得控除
補助/交付金	<b>立地交付金</b> 〈所有型〉 (例) 土地取得額の30%、最大30億円 〈賃貸型〉 (例) 建物・機械設備の6分の1～3分の1、最大年間2,500万円	<b>企業立地促進交付金</b> (例) 製造業: 設備投資額の7%、最大10億円	—
融資	<b>企業立地促進資金</b> 年1.7%、最大2億8,000万円	<b>企業立地促進融資</b> 年0.8%、最大2億円	利子補給金 年0.7%、最大5年間
その他	日本初進出の外資系企業への市場調査費(委託料)、各種許認可取得登録費、通訳料、人材採用に関する経費の50%、最大300万円まで補助	—	用途規制などがあるが、特別措置の検討も可能

(注) 各種優遇制度の利用には事前に各自治体担当窓口にご相談することが必要。

(出所) 各種資料を基に作成

### <「創業・雇用特区」指定で改革や支援を強化>

安倍政権は「日本再興戦略」の一環として、産業の国際競争力の強化ならびに国際的な経済活動の拠点形成を支援する観点から、規制改革などの施策を総合的かつ集中的に推進する区域を「国家戦略特区」として指定した。その1つとして、2014年6月に福岡市が「福岡市グローバル創業・雇用創出特区」に指定された。同特区の指定に当たり、福岡市は、2013年度に6.2%だった開業率(注)を2018年度までに13%まで引き上げるとともに、年間新規雇用者数を14万8,000人から20万人まで増加させるなど、雇用改革やスタートアップ支援の強化を通じ「グローバル・スタートアップ都市」となることを目標に掲げている。それに向けて市は政府に対し、外国人の在留資格取得の要件緩和、各種法律手続きの簡素化など積極的な規制緩和を求めている。

創業・雇用促進に向けた取り組みの1つが、2014年10月11日に福岡市内に開設した「スタートアップカフェ」だ。このカフェは創業者同士や創業希望者間の情報交換の場としてだけでなく、創業や開業に際して必要な国や県および市の行政手続きをワンストップで対応できる窓口としての機能を果たす。さらに創業間もない企業にとって心強い、個別相談が可能な「雇用労働相談センター」を設置した。同センターはまた、人材マッ

チングなど複合的な交流拠点の役割を担う。

このほかにも福岡市は、同市が国内外の起業家の交流拠点となることやグローバルに活躍するベンチャー企業を数多く創出することを目指し、さまざまな企画を実施している。その一環として、国内外の優れたビジネスアイデアのコンテスト「第1回フクオカ・グローバルベンチャー・アワード」を開催し、10月20日には受賞者が公表された。

## <海外にもビジネス環境上の魅力を積極発信>

現在、福岡への外資系企業の進出は、既に東京や大阪などに進出している企業の2次投資が中心となっている。福岡県の担当者は「当県への新規進出を増やすためには知名度の向上が目下の課題」と話す。市も同様の問題意識を抱えており、両者はそれぞれ福岡の投資環境をPRするためにトップセールスを実施している。2014年6月には県内で「フランス・九州（福岡）経済投資セミナー」を開催し、小川洋知事がフランス政府関係者や在日フランス商工会議所会員企業に対し福岡県の魅力をPRした。福岡市も2014年5月、6月にそれぞれ英国のロンドン、台湾の台北市でセミナーや投資誘致説明会を開催、前者の「ロンドン対日投資セミナー」では安倍晋三首相が対日投資を強く呼び掛けたほか、高島宗一郎市長が市の投資環境などを説明した。

福岡市の担当者は「今後日本国内のマーケットが縮小していく中で、地場企業の国際化の推進が必須と考える。国内企業だけでなく、外資系企業とも幅広くネットワークを構築することで、地元企業が新規事業を展開するためのヒントを得ることが期待できる。そのためにも積極的に外資系企業を誘致している」と述べる。優れたビジネス環境と、一歩進んだ自治体の投資誘致策を「両輪」に、福岡県と福岡市は、さらなる地域の活性化に向けた積極的な取り組みを進めている。

(注) 開業率＝年度内の福岡都市圏の新規適用事業所数÷前年度の全事業所数×100。

(山本彩加)

## 企業立地促進に向けた自治体の取り組み（2014年度版）

---

作成者：日本貿易振興機構（ジェトロ）

〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32  
TEL：03-3582-5544（海外調査部調査企画課）  
<http://www.jetro.go.jp>

---

禁無断転載